

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区大黒町7番41号
氏名 株式会社J-オイルミルズ横浜工場
工場長 木山 智之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社J-オイルミルズ 代表取締役社長 八馬 史尚				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー17F～19F				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	7,863	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～2018年度	実施年度	2018年度
------	---------------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【横浜工場2016年度環境方針】 J-オイルミルズの環境方針にもとづき、全従業員が地球環境保護の重要性を理解し、地球環境への負荷低減と有益な環境への機会増大に向けた活動に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。</p> <ol style="list-style-type: none">老朽化設備に計画的対応を講じ、環境トラブルゼロを達成する。横浜地区で開発・製造する製品およびサービスが環境に与える影響を評価し、省資源、省エネルギー、CO2排出量の低減を目標とした実施計画、管理手段を定め、継続的な改善を行う。環境影響に関係する法令、関係機関との協定、会社の指針を順守し自然環境保全に貢献する。環境方針、環境目標を全従業員に周知徹底し、適切な教育と全員参加で目標を達成する。 <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 更新設備、屋外水銀灯、蛍光灯 更新時期、予算の進捗を確認しながら順次実施中</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 主要なエネルギー設備の高効率化の進捗に対して、照明機器の高効率化が遅れている為。</p> <p>③設備更新スケジュール 屋外水銀灯 平成33年を目処に全灯LED化 蛍光灯 平成40年を目処に全灯LED化</p>

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	16,326	t-CO ₂			基準原単位	55.90	t-CO ₂ /千t
	調整後	15,947	t-CO ₂			目標原単位	55.34	t-CO ₂ /千t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	16,163	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	1.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>主要設備を適正に運転管理して効率良くエネルギーを使用する。 新規設備の導入時も「省エネ、3R」に配慮した設備の導入を徹底して、エネルギーの使用を抑制する。</p> <p>基準年度 基準年排出量 15722t-CO₂ から 16326t-CO₂、調整後排出量 15343t-CO₂ から 15947t-CO₂、基準原単位 0.05t-co₂/t・年 から 55.90 t-co₂/千t 目標排出量 15565t-CO₂ から 16163t-CO₂、目標原単位 0.05t-co₂/t・年 から 55.34 t-co₂/千t に修正いたしました。</p>							
事業者全体としての 目標等	ISO14001の運用とTPM (Total Productive Maintenance) 活動の推進により環境保全活動を推進する。							
第一年度 (2016年度)	排出量	16,442	t-CO ₂	削減率	▲ 0.7 %	排出原単位	54.69	t-CO ₂ /千t
	調整後	15,237	t-CO ₂	削減率	4.5 %		削減率	2.2 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>外部からの蒸気融通により、都市ガスの使用量が大幅に低減された。</p> <p>基準年度の修正により、第一年度 排出量 13134t-CO₂ から 16442t-CO₂、調整後排出量 11929t-CO₂ から 15237t-CO₂、排出原単位 0.05t-co₂/t・年 から 54.69 t-co₂/千t 削減率 20.0% から 2.2% に変化します。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	12,112	t-CO ₂	削減率	25.8 %	排出原単位	43.28	t-CO ₂ /千t
	調整後	12,112	t-CO ₂	削減率	24.0 %		削減率	22.6 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>生産量は大幅に減少したが、エネルギー使用量も抑制できたので、CO₂排出量は生産量の減少比率を上回って減少した。 空調機の簡易点検の徹底と、点検の際に、フィルター清掃を実施した為、清掃頻度も増えて、電力使用量抑制に繋がったと考えられる。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	15,814	t-CO ₂	削減率	3.1 %	排出原単位	54.56	t-CO ₂ /千t
	調整後	15,814	t-CO ₂	削減率	0.8 %		削減率	2.4 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>基準年度に対して、生産量は2200ton減少した。使用電気の排出係数は、基準年度の排出係数；0.454に対し、2018年度基準排出係数(加重平均)；0.498 と排出係数が0.044増加した。これにより、排出原単位の削減率は昨年同等の削減率まで達する事が出来なかった。</p>							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>第二年度は生産量の大幅な減少と産業用蒸気の購入によるCO₂排出量削減が著しかったが、最終年度は使用電機の排出係数が大きく増加し、評価する為の数値が悪くなっている中、目標削減率1.0%に対し2.4%と言う良い結果となった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	16,326	1	16,442	1	12,112	1	15,814
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	16,326	1	16,442	1	12,112	1	15,814

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2021年度		具体的な方法を検討中だが、進捗状況を鑑み完了年度を延長した。
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理法に基づく空気環境測定を実施していないため	非該当	/	—	年度	ビル管理法に基づく空気環境測定を実施していないため	非該当	/	—	年度	ビル管理法に基づく空気環境測定を実施していないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2021年度		具体的な方法を検討中だが、進捗状況を鑑み完了年度を延長した。
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2021年度		実施中	0/1	—	2021年度		計画に従い順次更新中だが、進捗状況を鑑み完了年度を3年延期した。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 10/10	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象となる冷凍機は無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象となる冷凍機は無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象となる冷凍機は無し	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) ボイラー 0/6	—	2018年度		実施中	(設備の種類) ボイラー 0/6	—	2018年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 6/6	—	年度	空気比管理は自動制御している。	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) ボイラー 0/1	—	2018年度		実施中	(設備の種類) ボイラー 0/1	—	2018年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 1/1	—	年度	排出温度は常時監視している。	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) バルブ等 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ等 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ等 4/4	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象となる工業炉なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象となる工業炉なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象となる工業炉なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/2	—	2018年度		実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/2	—	2018年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 2/2	—	年度	吐出圧は常時監視している。	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 2/2	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.52 %		15,814		482.3		400.1		82					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	ポンプモーターのインバータ調整	(株)J-オイルミルズ横浜工場	2018	フローテーター加圧水ポンプ（定格15kW）1台、24時間363日稼働、37A	昼間買電	52,110	kWh	26.7	フローテーター加圧水ポンプ（定格15kW）1台、24時間363日稼働、27A	昼間買電	38,026	kWh	19.5	12.4	0 千円
					夜間買電	37,221	kWh	19.1	夜間買電	27,161	kWh	13.9			
2	蛍光灯のLED化	(株)J-オイルミルズ横浜工場	2018	【蛍光灯】 第一出荷場 6台 第二出荷場 3台 Cタンク座ローリー出荷場 8台	昼間買電	3,141	kWh	1.6	【LED】 第一出荷場 6台 第二出荷場 3台 Cタンク座ローリー出荷場 8台	昼間買電	1,009	kWh	0.5	1.1	1,790.0 千円
3	水銀灯のLED化	(株)J-オイルミルズ横浜工場	2018	【水銀灯】 出荷場（アーケード） 立体倉庫	昼間買電	3,656	kWh	1.9	【LED】 出荷場（アーケード） 立体倉庫	昼間買電	558	kWh	0.3	1.6	1,520 千円
4	脱臭工程 加熱温度変更	(株)J-オイルミルズ横浜工場	2018	2017年度該当工程の都市ガス使用量 加熱温度変更前	都市ガス	188.824	千m3	433.1	2018年度該当工程の都市ガス使用量 加熱温度変更後	都市ガス	159.537	千m3	365.9	67.2	0 千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	0	2018年4月から2019年1月まで、関Fパワー 2019年2月から2019年3月まで、東京電力エナ ジーパートナー㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	1. 設備チョコ停削減による廃棄物の削減 2. 在庫管理の徹底による外部倉庫への横持ち輸送の削減
計画期間内に実施する対策	1. 設備チョコ停削減による廃棄物の削減 2. 包装ラインでのロス削減による施策の推進による包材ロス削減 3. 生産調整による切替・停止ロスの削減
第一年度実績	・廃棄物量の削減（廃プラスチック類の削減）は前年度から約4 t（10,350kg→6,220kg）削減できた。
第二年度実績	1、環境セミナー開催（年2回）に全員参加して環境活動に対する意識の向上を図る
第三年度実績	1、工程で使用する冷凍機の運転管理の見直しを行った

14 実施状況等に対する自己評価

ポンプのインバーター化や工程の温度管理の見直し、コスト削減にもつながる省エネ活動を着実にやっている。
エアコン機器の全数点検とフィルター清掃（年2回）も昨年に引き続き行っている。
それでも電力量は、64500kwh（0.45%）増加してしまっただが、都市ガスは52600m³（2.6%）削減出来た。